

令和6年度

決 算 報 告 書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

目 次

- I 貸 借 対 照 表
- II 正味財産増減計算書
- III 正味財産増減計算書内訳表
- IV 財務諸表に対する注記
- V 附 属 明 細 書
- VI 財 産 目 錄

神奈川県横浜市南区大岡二丁目31-2番地
YNU大岡インターナショナルレジデンス内
公益財団法人 横浜工業会

I 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,055,473	18,871,798	△ 816,325
流動資産合計	18,055,473	18,871,798	△ 816,325
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	539,125,421	562,776,392	△ 23,650,971
定期預金	4,000,000	4,000,000	0
基本財産合計	543,125,421	566,776,392	△ 23,650,971
(2) 特定資産			
特定費用準備資金	28,620,000	28,620,000	0
助成事業拡充積立資金	28,620,000	28,620,000	0
特定資産合計	28,620,000	28,620,000	0
(3) その他の固定資産			
什器・備品	4	4	0
長期前払費用	2,121	2,217	△ 96
その他の固定資産合計	2,125	2,221	△ 96
固定資産合計	571,747,546	595,398,613	△ 23,651,067
資産合計	589,803,019	614,270,411	△ 24,467,392
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
長期前受収益	5,434,236	5,821,696	△ 387,460
固定負債合計	5,434,236	5,821,696	△ 387,460
負債合計	5,434,236	5,821,696	△ 387,460
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	542,495,421	566,146,392	△ 23,650,971
指定正味財産合計	542,495,421	566,146,392	△ 23,650,971
(うち基本財産への充当額)	(542,495,421)	(566,146,392)	(△23,650,971)
2. 一般正味財産	41,873,362	42,302,323	△ 428,961
(うち基本財産への充当額)	(630,000)	(630,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(28,620,000)	(28,620,000)	0
正味財産合計	584,368,783	608,448,715	△ 24,079,932
負債及び正味財産合計	589,803,019	614,270,411	△ 24,467,392

II 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	16,589,364	16,589,364	0
② 受取会費(賛助会員会費)	975,000	1,135,000	△ 160,000
③ 雑収益			
受取利息	23,576	459	23,117
雑収益	110,000	360,000	△ 250,000
経常収益計	17,697,940	18,084,823	△ 386,883
(2) 経常費用			
① 事業費	(16,157,408)	(16,943,858)	(△ 786,450)
国際交流推進費	2,300,000	1,100,000	1,200,000
学術研究助成費	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000
奨学援助費	3,880,000	4,529,000	△ 649,000
産学連携助成費	2,500,000	2,500,000	0
印刷製本費	577,566	719,125	△ 141,559
講演会費	30,000	30,000	0
給料手当	2,480,996	2,498,076	△ 17,080
会議費	316,119	298,028	18,091
通信運搬費	129,384	160,944	△ 31,560
消耗品費	110,497	90,807	19,690
水道光熱費	73,023	67,005	6,018
賃借料	287,469	243,243	44,226
臨時雇用費	368,256	374,486	△ 6,230
雑費	104,098	333,144	△ 229,046
② 管理費	(1,969,493)	(2,047,017)	(△ 77,524)
給料手当	1,063,284	1,070,604	△ 7,320
会議費	135,479	124,568	10,911
通信運搬費	55,449	68,631	△ 13,182
消耗品費	47,351	38,923	8,428
水道光熱費	31,301	28,706	2,595
賃借料	123,201	104,247	18,954
臨時雇用費	157,824	160,494	△ 2,670
調査費	319,000	319,000	0
減価償却費	0	0	0
雑費	36,604	131,844	△ 95,240
経常費用計	18,126,901	18,990,875	△ 863,974
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 428,961	△ 906,052	477,091
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 428,961	△ 906,052	477,091
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
有価証券売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 428,961	△ 906,052	477,091
一般正味財産期首残高	42,302,323	43,208,375	△ 906,052
一般正味財産期末残高	41,873,362	42,302,323	△ 428,961
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等	△ 23,650,971	26,672,069	△ 50,323,040
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 23,650,971	26,672,069	△ 50,323,040
指定正味財産期首残高	566,146,392	539,474,323	26,672,069
指定正味財産期末残高	542,495,421	566,146,392	△ 23,650,971
III 正味財産期末残高	584,368,783	608,448,715	△ 24,079,932

III 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

60 40 (単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合 計
	公1	公2	公3	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経 常 収 益							
基本財産運用益	0	0	0	9,953,618	9,953,618	6,635,746	16,589,364
受取会費(賛助会員会費)	0	0	0	975,000	975,000	0	975,000
雑収益							
受取利息	0	0	0	0	0	23,576	23,576
雑収益	0	0	0	0	0	110,000	110,000
経常収益計	0	0	0	10,928,618	10,928,618	6,769,322	17,697,940
(2) 経 常 費 用							
事 業 費	2,852,834	10,251,740	3,052,834	0	16,157,408		16,157,408
国際交流推進費	2,300,000	0	0	0	2,300,000		2,300,000
学術研究助成費	0	3,000,000	0	0	3,000,000		3,000,000
奨学援助費	0	3,880,000	0	0	3,880,000		3,880,000
産学連携助成費	0	0	2,500,000	0	2,500,000		2,500,000
印刷製本費	0	577,566	0	0	577,566		577,566
講演会費	0	30,000	0	0	30,000		30,000
給料手当	354,428	1,772,140	354,428	0	2,480,996		2,480,996
会議費	45,160	225,799	45,160	0	316,119		316,119
通信運搬費	18,483	92,418	18,483	0	129,384		129,384
消耗品費	15,785	78,927	15,785	0	110,497		110,497
水道光熱費	10,432	52,159	10,432	0	73,023		73,023
賃借料	41,067	205,335	41,067	0	287,469		287,469
臨時雇用費	52,608	263,040	52,608	0	368,256		368,256
雑費	14,871	74,356	14,871	0	104,098		104,098
管 理 費						1,969,493	1,969,493
給料手当						1,063,284	1,063,284
会議費						135,479	135,479
通信運搬費						55,449	55,449
消耗品費						47,351	47,351
水道光熱費						31,301	31,301
賃借料						123,201	123,201
臨時雇用費						157,824	157,824
調査費						319,000	319,000
減価償却費						0	0
雑費						36,604	36,604
経常費用計	2,852,834	10,251,740	3,052,834	0	16,157,408	1,969,493	18,126,901
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,852,834	△ 10,251,740	△ 3,052,834	10,928,618	△ 5,228,790	4,799,829	△ 428,961
当期経常増減額	△ 2,852,834	△ 10,251,740	△ 3,052,834	10,928,618	△ 5,228,790	4,799,829	△ 428,961
2. 経常外増減の部							
(1) 経 常 外 収 益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,852,834	△ 10,251,740	△ 3,052,834	10,928,618	△ 5,228,790	4,799,829	△ 428,961
一般正味財産期首残高	0	0	0	25,381,394	25,381,394	16,920,929	42,302,323
一般正味財産期末残高	△ 2,852,834	△ 10,251,740	△ 3,052,834	36,310,012	20,152,604	21,720,758	41,873,362
II 指定正味財産増減の部							
基本財産評価損益	0	0	0	△ 14,190,583	△ 14,190,583	△ 9,460,388	△ 23,650,971
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 14,190,583	△ 14,190,583	△ 9,460,388	△ 23,650,971
期首指定正味財産残額	0	0	0	339,687,835	339,687,835	226,458,557	566,146,392
期末指定正味財産残額	0	0	0	325,497,252	325,497,252	216,998,169	542,495,421
III 正味財産期末残高	△ 2,852,834	△ 10,251,740	△ 3,052,834	361,807,264	345,649,856	238,718,927	584,368,783

IV 財務諸表に対する注記

1. 繼続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 時価のあるものについては、時価法によっている

満期保有目的の債券 債却原価法によっている

その他の有価証券 なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準 なし。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	562,776,392	0	23,650,971	539,125,421
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
小計	566,776,392	0	23,650,971	543,125,421
特定資産				
助成事業拡充積立資金	28,620,000	0	0	28,620,000
小計	28,620,000	0	0	28,620,000
合 計	595,396,392	0	23,650,971	571,745,421

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
投資有価証券	539,125,421	(539,125,421)	(0)	-
定期預金	4,000,000	(3,370,000)	(630,000)	-
小計	543,125,421	(542,495,421)	(630,000)	-
特定資産				
助成事業拡充積立資金	28,620,000	(0)	(28,620,000)	-
小計	28,620,000	(0)	(28,620,000)	(0)
合 計	571,745,421	(542,495,421)	(29,250,000)	(0)

5. 担保に供している資産 なし。

6. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
什器・備品	1,406,994	1,406,990	4
合 計	1,406,994	1,406,990	4

7. 保証債務 なし。

8. その他

金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債、仕組預金)のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債)55千万円が含まれている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

V 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記を参照。

VI 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量数	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	手元現金 普通預金 横浜銀行 弘明寺支店 三菱UFJ信託銀行神奈川営業部 郵便貯金 横浜貯金事務センター	運転資金として 〃 〃 〃 〃	10,170 12,395,808 4,820,889 828,606
流動資産合計				18,055,473
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	第10回利付国債 第49回利付国債 円貨建外国債(シルフレミテッドNo50184) 円貨建外国債(シルフレミテッドNo50385) 円貨建外国債(シルフレミテッドNo.2117) 円貨建外国債(シルフレミテッドNo.2181) 定期預金 定額貯金 横浜中島郵便局	運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用する 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	9,862,000 2,588,421 130,800,000 131,445,000 159,600,000 104,830,000 4,000,000
特定資産	特定費用準備資金 助成事業拡充積立資金	普通預金 三菱UFJ信託銀行神奈川営業部	助成事業活動充実費として積み立て、管理されている	28,620,000
その他固定資産	什器備品 長期前払費用		公益目的事業及び管理運営の用に供する 有価証券の償却原価法によるもの	4 2,121
固定資産合計				571,747,546
資産合計				589,803,019
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)	長期前受収益		有価証券の償却原価法によるもの	5,434,236
固定負債合計				5,434,236
負債合計				5,434,236
正味財産				584,368,783

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得不可欠特定財産	公益認定後取得不可欠特定財産	その他の公益目的保有財産	使用事業
投資有価証券			第10回、49回利付国債のうち60% 7,470,253	公益目的事業 (法人会計と共に)
投資有価証券			円貨建外国債(シルフレミテッドNo.2181、No50385、No50184、No2117)のうち60% 316,005,000	公益目的事業 (法人会計と共に)
定期預金			定額貯金のうち60% 2,400,000	公益目的事業 (法人会計と共に)
合計			325,875,253	